

事務事業評価表 平成22年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 消防・救急の充実
 基本事業 救急救命体制の充実

事業名 **応急手当普及啓発事業**

[0366]

部名	消防	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	対象
課名	救急課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>中学生以上の一般市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>救急隊が現場に到着するまでの間、その場に居合わせた家族等(バイスタンダー)による応急手当が適切に実施される可能性を高める心肺蘇生法や止血法等の知識、技術を身につけてもらい緊急時に活用してもらうことにより救命率を向上させる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>・応急手当普通救命講習(3時間)及び上級救命講習(8時間)の開催。消防本部を会場として年12回定期的に開催するとともに自治会(自主防災組織)、サークル、事業所などの単位でも開催し、応急手当の必要性、重要性、心肺蘇生法、AEDの取扱い、大出血時の止血法の講習会を無料で実施し、講習修了後、修了証を交付する。さらに、リーフレットを製作し市民に受講を呼びかける。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	中学生以上の市民数(生産年齢人口)	人	85,146	84,109	83,181	83,181
対象指標2						
活動指標1	講習開催回数	回	84	95	94	50
活動指標2						
成果指標1	延べ講習受講者数	人	11,629	13,322	15,542	16,400
成果指標2	延べ受講者数割合	%	13.5	15.8	18.6	19.7
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	405	269	345	577
正職員人件費(B)		千円	92,114	75,222	74,682	74,952
総事業費(A)+ (B)		千円	92,519	75,491	75,027	75,529

費用内訳	
21年度	旅費 74千円、需用費 271千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	平成 5年 3月 30日消防救第 41号消防庁次長通知により 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定され、これを受け平成 7年から成人人口の 5人にひとりの市民が的確な応急手当を実施できることを目標に計画されたものである。各事業所、または小学校及び中学校で行事の中で親を交えての開催希望が増えてきた。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価 (7月時点)

(1)税金を使って達成する目的 (対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は?

平成 5年 3月 30日消防救第 41号消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱の制定」本市においても平成 7年より応急手当の普及啓発活動に関する要綱を制定し、応急手当普及活動を推進している。またAEDの取扱いを含めた受講要請が増加している。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は?

救急隊が現場到着する間に応急手当が実施されることは、救命効果が上がる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか?

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は?

定期救命手当講習会 (3時間)のほか上級救命講習会 (8時間)開催を取り入れた講習会を実施、いずれも多数の市民の参加を得ている。

(4)成果が向上する余地 (可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小 なし

理由
・
根拠は?

AED設置する事業所等の施設が増えることで救命率の更なる向上が期待できるため、AED取扱いを含む講習会を開催する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある

ない

理由
・
根拠は?

講習会にかかる経費については、十分に検討し削減している。